

令和4年度

津市水道事業会計予算書

令和 4 年度津市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	137, 000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	39, 885, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	109, 274 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	配水管布設工事 配水施設整備工事 浄水施設整備工事

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	単位 千円
第 1 款 水道事業収益	9, 420, 574
第 1 項 営 業 収 益	8, 139, 618
第 2 項 営 業 外 収 益	1, 275, 315
第 3 項 特 別 利 益	5, 641

支 出	単位 千円
第 1 款 水道事業費用	8, 184, 877
第 1 項 営 業 費 用	7, 760, 721
第 2 項 営 業 外 費 用	415, 724
第 3 項 特 別 損 失	8, 432

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 668, 533 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款	資本的収入	3,424,426
第1項	企業債	1,926,600
第2項	出資金	560,100
第3項	補助金	617,820
第4項	負担金	319,906

支 出		単位 千円
第1款	資本的支出	6,092,959
第1項	建設改良費	4,832,016
第2項	企業債償還金	1,160,936
第3項	投資	100,007

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円					
款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	高茶屋浄水場 電気計装設備等 更新事業	1,211,158	令和4年度	3,005
				令和5年度	941,024
				令和6年度	267,129
1 資本的支出	1 建設改良費	殿村及び野田地 内基幹管路更新 事業	940,406	令和4年度	321,383
				令和5年度	619,023

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	令和5年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良資金にあてるため	千円 1,926,600	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 [%] (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

	単位 千円
職員給与費	913,688

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、348,045千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、85,003 千円と定める。

令和4年3月3日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 4 年度津市水道事業会計予算実施計画

令和 4 年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和 4 年度津市水道事業予定貸借対照表

令和 3 年度津市水道事業予定損益計算書

令和 3 年度津市水道事業予定貸借対照表

令和 4 年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

令和4年度津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			9,420,574	
	1 営業収益		8,139,618	
		1 給 水 収 益	7,493,801	水道料金収入
		2 受託工事収益	606,463	配水管移設受託工事収入ほか
		3 その他営業収益	39,354	手数料、他会計負担金ほか
	2 営業外収益		1,275,315	
		1 受取利息及び配当金	2,887	預金利息収入ほか
		2 他会計補助金	139,586	一般会計補助金
		3 雑 収 益	230,877	下水道事業会計人件費負担金ほか
		4 新規給水加入金	151,672	新規給水加入金収入
		5 長期前受金戻入	750,293	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
	3 特別利益		5,641	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	5,639	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	1	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,184,877	
	1 営業費用		7,760,721	
		1 原水及び浄水費	3,388,434	取水、導水、浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	963,861	配水池、配水管その他配水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	572,009	受託による配水管移設工事等に要する費用
		4 業務費	501,437	検針、料金の徴収その他業務運営に要する費用
		5 総係費	441,641	事業運営の全般に要する費用
		6 減価償却費	1,882,749	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	10,105	固定資産除却費
		8 その他営業費用	485	材料売却原価
	2 営業外費用		415,724	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	210,476	企業債利息
		2 雑支出	85,248	特定収入に係る消費税及び地方消費税
		3 消費税及び地方消費税	120,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		8,432	
		1 過年度損益修正損	8,432	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3,424,426	
	1 企 業 債		1,926,600	
		1 企 業 債	1,926,600	企業債借入予定額
	2 出 資 金		560,100	
		1 出 資 金	560,100	一般会計出資金
	3 補 助 金		617,820	
		1 他 会 計 補 助 金	208,459	一般会計補助金
		2 補 助 金	409,361	国庫補助金
	4 負 担 金		319,906	
		1 他 会 計 負 担 金	319,906	一般会計負担金ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			6,092,959	
	1 建 設 改 良 費		4,832,016	
		1 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	627,573	取水、導水、浄水施設の増補改良に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 施 設 費	445,580	配水池、配水管その他配水設備の増補改良に要する費用
		3 建 設 改 良 費	3,721,529	建設改良に要する費用
		4 庁 舎 改 良 費	26,808	庁舎改良に要する費用
		5 固 定 資 産 購 入 費	10,526	固定資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,160,936	
		1 企 業 債 償 還 金	1,160,936	企業債元金償還金
	3 投 資		100,007	
		1 投 資 有 価 証 券	100,000	債券購入費
		2 基 金	7	基金積立金

令和４年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,131,482,619
減価償却費	1,882,749,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,679,511
長期前受金戻入額	△ 750,293,000
その他雑収益	△ 85,247,818
受取利息及び受取配当金	△ 2,887,000
支払利息	210,476,000
未収金の増減額(△は増加)	312,583,954
未払金の増減額(△は減少)	△ 81,187,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,227,455
前払費用増減額(△は増加)	△ 1,452,000
引当金の増減額(△は減少)	38,540,000
有形固定資産除却費	10,105,000
小 計	2,653,962,485
受取利息及び受取配当金	2,887,000
支払利息	△ 210,476,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,446,373,485

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,489,262,301
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
基金への積立による支出	△ 7,000
国庫補助金等による収入	409,361,000
一般会計からの繰入による収入	208,459,000
負担金による収入	319,906,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,651,543,301

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,926,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,160,936,000
他会計からの出資による収入	560,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325,764,000

資金増加額(又は減少額)	120,594,184
資金期首残高	2,260,260,757
資金期末残高	2,380,854,941

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	19	(30) 87	342	391,321	388,253	779,916	134,114	914,030
前 年 度	1	19	(30) 85	342	389,633	360,251	750,226	134,443	884,669
比 較			() 2		1,688	28,002	29,690	△ 329	29,361

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	11,304	25,383	5,334	8,370	385	47,992	1,666
	前 年 度	11,666	25,664	4,959	8,619	468	50,688	1,634
	比 較	△ 362	△ 281	375	△ 249	△ 83	△ 2,696	32

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,132	20,307	150,038	110,222	6,120	388,253
	前 年 度	1,156	20,047	154,969	74,321	6,060	360,251
	比 較	△ 24	260	△ 4,931	35,901	60	28,002

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,688	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	1,007	3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	681	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職 員 数 本 年 度 88 人 前 年 度 86 人 増 減 2 人
			△2,463 千 円	
			会計年度任用職員の人員構成の変動等による増 3,144 千 円	会計年度任用職員の状況 本 年 度 21 人 前 年 度 20 人 増 減 1 人
手 当	28,002	制度改正に伴う増減分	△6,857	1 総括、手当の内訳のとおり
		その他の増減分	34,859	人員構成の変動等による増 34,519 千 円
			会計年度任用職員の人員構成の変動等による増 340 千 円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	323,846
	平均年齢(歳)	44.09
令和3年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	322,972
	平均年齢(歳)	44.02

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在 (本年度)	1 級	(5) 11	(55.6) 12.6
	2 級	(1) 10	(11.1) 11.5
	3 級	(2) 23	(22.2) 26.4
	4 級	(1) 17	(11.1) 19.5
	5 級	() 18	() 20.7
	6 級	() 5	() 5.8
	7 級	() 2	() 2.3
	8 級	() 1	() 1.2
	計	(9) 87	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在 (前年度)	1 級	(6) 16	(60.0) 18.8
	2 級	(3) 8	(30.0) 9.4
	3 級	() 19	() 22.4
	4 級	(1) 17	(10.0) 20.0
	5 級	() 16	() 18.8
	6 級	() 5	() 5.9
	7 級	() 3	() 3.5
	8 級	() 1	() 1.2
	計	(10) 85	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	担当主幹の職務
6 級	課長及び担当副参事並びに事業所の所長の職務
7 級	1 上下水道事業局長及び上下水道管理局長並びに担当理事の職務 2 上下水道事業局次長及び上下水道管理局次長並びに担当参事の職務
8 級	困難な業務を所掌する上下水道事業局長及び上下水道管理局長並びに担当理事の職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		87
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		87
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	87
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		85
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		85
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	85
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.10	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	99.14	
代表的な特殊勤務手当	危険手当、作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.300	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	片田浄水場 計装設備等 更新事業	2	千円 27,849	千円	千円 13,200	千円 14,649
			3	525,092		260,100	264,992
			4	363,264		179,500	183,764
			計	916,205		452,800	463,405
1 資本的支出	1 建設改良費	戸木町地内基幹 管路更新事業	3				
			4	445,500		222,700	222,800
			5	423,533		211,700	211,833
			計	869,033		434,400	434,633
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設台帳 作成事業	3	49,401			49,401
			4	61,600			61,600
			計	111,001			111,001
1 資本的支出	1 建設改良費	高茶屋浄水場 電気計装設備等 更新事業	4	3,005			3,005
			5	941,024		468,000	473,024
			6	267,129		132,000	135,129
			計	1,211,158		600,000	611,158
1 資本的支出	1 建設改良費	殿村及び野田地 内基幹管路更新 事業	4	321,383		160,600	160,783
			5	619,023		309,500	309,523
			計	940,406		470,100	470,306

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円 27,849	千円 27,849	千円	千円 27,849	千円	% 3.0	
	525,092		525,092		57.3	
		363,264	363,264		39.7	
—	552,941	363,264	916,205		100.0	
		445,500	445,500		51.3	
				423,533	48.7	
		445,500	445,500	423,533	100.0	
	49,401		49,401		44.5	
		61,600	61,600		55.5	
	49,401	61,600	111,001		100.0	
		3,005	3,005		0.2	
				941,024	77.7	
				267,129	22.1	
		3,005	3,005	1,208,153	100.0	
		321,383	321,383		34.2	
				619,023	65.8	
		321,383	321,383	619,023	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道事業 営 業 関 連 業 務 委 託	千円 1,667,600		千円	令和4年度から 令和8年度まで	千円 1,667,600	千円 1,667,600
産業廃棄物税 負 担 事 業	工事等に伴い 発生する産業 廃棄物につい て三重県産業 廃棄物税条例 により排出事 業者が納付し た産業廃棄物 税のうち当該 工事等に係る 額			令和5年度	限度額と 同 じ	全 額

令和4年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,013,063,490	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,186,404,628	
減価償却累計額	<u>△1,763,557,191</u>	1,422,847,437
ニ 構 築 物	77,393,952,795	
減価償却累計額	<u>△39,505,477,955</u>	37,888,474,840
ホ 機 械 及 び 装 置	13,309,793,757	
減価償却累計額	<u>△10,109,210,140</u>	3,200,583,617
ヘ 車 両 運 搬 具	50,291,762	
減価償却累計額	<u>△43,858,997</u>	6,432,765
ト 工具、器具及び備品	237,494,470	
減価償却累計額	<u>△204,210,222</u>	33,284,248
チ 建 設 仮 勘 定	<u>4,928,501,745</u>	
有形固定資産合計		49,497,574,426

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	259,876,298	
ロ 庁 舎 利 用 権	68,879,719	
ハ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		329,657,413

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	500,000,000	
ロ 基 金	<u>6,965,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>506,965,575</u>

固 定 資 産 合 計 50,334,197,414

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,380,854,941	
(2) 未 収 金	604,121,950	
貸倒引当金	<u>△ 39,448,528</u>	
未 収 金 合 計		564,673,422
(3) 貯 蔵 品	112,899,663	
(4) 前 払 費 用	2,005,300	
(5) 前 払 金	49,630,736	
(6) その他流動資産	<u>700,000</u>	

流 動 資 産 合 計 3,110,764,062

資 産 合 計 53,444,961,476

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>15,525,592,682</u>		
企業債合計		15,525,592,682	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>869,067,889</u>		
引当金合計		<u>869,067,889</u>	
固定負債合計			16,394,660,571

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>1,138,326,000</u>		
企業債合計		1,138,326,000	
(2) 未払金		415,993,042	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	49,415,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,405,000</u>		
引当金合計		58,820,000	
(4) その他流動負債		<u>78,867,387</u>	
流動負債合計			1,692,006,429

5 繰延収益

(1) 長期前受金		32,190,579,735	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△19,646,100,982</u>	
繰延収益合計			<u>12,544,478,753</u>
負債合計			<u>30,631,145,753</u>

資本の部

6 資本金

21,139,805,973

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	61,598,203		
ロ 受贈財産評価額	108,116,478		
ハ 国県補助金	206,753,430		
ニ 他会計補助金	70,411,313		
ホ その他資本剰余金	<u>95,647,707</u>		
資本剰余金合計		542,527,131	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,131,482,619</u>		
利益剰余金合計		<u>1,131,482,619</u>	
剰余金合計			<u>1,674,009,750</u>
資本合計			<u>22,813,815,723</u>
負債資本合計			<u>53,444,961,476</u>

令和3年度津市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 給水収益	4,964,839,092	
(2) 受託工事収益	524,286,000	
(3) その他営業収益	<u>34,475,910</u>	5,523,601,002

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	3,110,863,010		
(2) 配水及び給水費	925,980,053		
(3) 受託工事費	454,497,456		
(4) 業務費	397,692,552		
(5) 総係費	386,390,727		
(6) 減価償却費	1,904,140,000		
(7) 資産減耗費	14,844,000		
(8) その他営業費用	<u>296,185</u>	<u>7,194,703,983</u>	
営業損失			1,671,102,981

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,785,000	
(2) 他会計補助金	602,582,000	
(3) 長期前受金戻入	771,100,000	
(4) 雑収益	219,696,391	
(5) 新規給水加入金	<u>141,595,456</u>	1,737,758,847

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	229,416,356		
(2) 雑支出	<u>85,211,188</u>	<u>314,627,544</u>	<u>1,423,131,303</u>
経常損失			247,971,678

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	4,651,819	
(2) 過年度損益修正益	<u>12,960,912</u>	17,612,731

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>7,719,729</u>	<u>7,719,729</u>	<u>9,893,002</u>
当年度純損失			238,078,676
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>238,078,676</u></u>

令和3年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,013,063,490	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,161,348,628	
減価償却累計額	<u>△1,695,052,191</u>	1,466,296,437
ニ 構 築 物	73,589,361,715	
減価償却累計額	<u>△38,020,876,955</u>	35,568,484,760
ホ 機 械 及 び 装 置	13,061,416,157	
減価償却累計額	<u>△9,809,752,140</u>	3,251,664,017
ヘ 車 両 運 搬 具	46,829,943	
減価償却累計額	<u>△41,557,997</u>	5,271,946
ト 工具、器具及び備品	235,086,851	
減価償却累計額	<u>△200,304,222</u>	34,782,629
チ 建 設 仮 勘 定	<u>4,617,124,488</u>	
有形固定資産合計		46,961,074,051

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	281,511,298	
ロ 庁 舎 利 用 権	71,222,719	
ハ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		353,635,413

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	400,000,000	
ロ 基 金	<u>6,958,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>406,958,575</u>

固 定 資 産 合 計 47,721,668,039

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,260,260,757

(2) 未 収 金 916,705,904

貸 倒 引 当 金 △ 41,128,039

未 収 金 合 計 875,577,865

(3) 貯 蔵 品 103,672,208

(4) 前 払 費 用 553,300

(5) 前 払 金 49,630,736

(6) その他流動資産 700,000

流 動 資 産 合 計 3,290,394,866

資 産 合 計 51,012,062,905

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>14,737,321,995</u>		
企業債合計		14,737,321,995	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>829,432,889</u>		
引当金合計		<u>829,432,889</u>	
固定負債合計			15,566,754,884

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>1,160,932,687</u>		
企業債合計		1,160,932,687	
(2) 未払金		581,066,272	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	50,393,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,522,000</u>		
引当金合計		59,915,000	
(4) その他流動負債		<u>78,867,387</u>	
流動負債合計			1,880,781,346

5 繰延収益

(1) 長期前受金		31,338,101,553	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△18,895,807,982</u>	
繰延収益合計			<u>12,442,293,571</u>
負債合計			<u>29,889,829,801</u>

資本の部

6 資本金

20,579,705,973

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	61,598,203		
ロ 受贈財産評価額	108,116,478		
ハ 国県補助金	444,832,106		
ニ 他会計補助金	70,411,313		
ホ その他資本剰余金	<u>95,647,707</u>		
資本剰余金合計		780,605,807	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>238,078,676</u>		
欠損金合計		<u>238,078,676</u>	
剰余金合計			<u>542,527,131</u>
資本合計			<u>21,122,233,104</u>
負債資本合計			<u>51,012,062,905</u>

令和4年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			9,420,574	
1 営業収益	1 給水収益		7,493,801	
		水道料金	7,493,801	水道料金収入
	2 受託工事収益		606,463	
		修繕工事収益	315	修繕工事収入
		改造工事収益	606,148	配水管移設受託工事収入
	3 その他営業収益		39,354	
		材料売却収益	597	量水器ふた売却収入
		手数料	18,948	再開栓手数料ほか
		他会計負担金	8,000	消火栓の管理に要する一般会計負担金
		雑収益	11,809	開発行為に伴う戸別放水料ほか
	2 営業外収益		1,275,315	
		1 受取利息及び配当金	2,887	
			預金利息	346 預金利息収入
			基金利息	7 基金利息収入
			有価証券利息	2,534 有価証券利息収入
	2 他会計補助金		139,586	
		他会計補助金	139,586	統合簡易水道に係る一般会計補助金ほか
	3 雑収益		230,877	
		その他雑収益	230,877	下水道事業会計人件費負担金ほか
	4 新規給水加入金		151,672	
		新規給水加入金	151,672	新規給水加入金収入
	5 長期前受金戻入		750,293	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	106,239	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		工事負担金 長期前受金戻入	199,123	工事負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		国県補助金 長期前受金戻入	198,656	国県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		他会計補助金 長期前受金戻入	199,923	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		その他資本剰余金 長期前受金戻入	46,352	新規給水加入金等により取得した 償却資産の減価償却見合い分
3 特 別 利 益			5,641	
	1 固定資産売却益		1	
		固 定 資 産 売 却 益	1	水道用地の売却益
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		5,639	
		過 年 度 損 益 修 正 益	5,639	過年度水道料金調定増ほか
	3 その他特別利益		1	
		退職給付引当金 戻 入	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,184,877	
1 営 業 費 用	1 原水及び浄水費		7,760,721	
			3,388,434	
		給 料	91,032	職員26名分給料
		手 当	47,469	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	26,503	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	3,188	浄水場維持管理用備消品費ほか
		燃 料 費	494	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	2,825	取水施設、浄水場電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	33	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	9,177	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	346,533	浄水場運転管理等業務委託料ほか
		手 数 料	15	浄水場し尿汲み取り手数料
		賃 借 料	439	水源用地賃借料ほか
		修 繕 費	72,588	浄水場洗砂機等修繕費ほか
		動 力 費	106,553	取水施設、浄水場電力料
		薬 品 費	34,511	浄水用薬品費
		材 料 費	2,436	緩速ろ過砂費用
		補 償 金	600	水利補償費
		受 水 費	2,629,814	県営水道受水費ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,992	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	2,232	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 配水及び給水費		963,861	
		給 料	78,704	職員20名分給料
		手 当	46,060	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	23,474	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	2,836	非常用給水袋、現場用等備消品費
		燃 料 費	143	自家発電用燃料費ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		光 熱 水 費	2,687	ポンプ場等電気料金
		印 刷 製 本 費	306	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	13,195	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	605,777	メーター取替業務委託料、公道漏水修繕委託料ほか
		手 数 料	774	給水タンク等洗浄手数料
		賃 借 料	8,430	水道施設管理システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	52,002	配水流量計取替修繕費ほか
		動 力 費	36,741	ポンプ場等電力料
		路 面 復 旧 費	2,363	工事掘削跡路面復旧資材費用
		材 料 費	11,400	公道漏水修理用材料費ほか
		量水器取替補修費	63,966	メーター取替費用
		補 償 金	60	工事に伴う補償費用ほか
		負 担 金	2,148	設計積算システム利用料負担金ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,742	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	2,053	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 受 託 工 事 費		572,009	
		給 料	11,185	職員3名分給料
		手 当	6,512	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,888	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	364	事務用備用品費
		委 託 料	20,994	下水道事業に伴う配水管移設工事設計図面作成業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	527,216	下水道事業に伴う配水管移設工事費
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,548	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	302	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	4 業 務 費		501,437	
		給 料	39,433	職員11名分給料
		手 当	22,190	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	13,447	市町村職員共済組合負担金ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		旅 費	29	職員出張旅費
		備 消 品 費	786	事務用備消耗品費
		印 刷 製 本 費	635	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	5,410	料金システムクラウドサービス利用 料ほか
		委 託 料	395,364	営業関連業務委託料ほか
		手 数 料	132	収入印紙代ほか
		賃 借 料	2,107	基幹情報システム関連機器賃借料
		修 繕 費	83	検針用ハンディターミナル修繕費
		貸 倒 損 失	1	当期発生分の貸倒に備える費用
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,529	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	1,064	次年度期末勤勉手当に係る法定福 利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,227	将来発生すると見込まれる貸倒に 備える費用
	5 総 係 費		441,641	
		報 酬	342	上下水道事業経営審議会委員報酬 ほか
		給 料	108,713	職員42名分給料
		手 当	65,014	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	37,142	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	70,586	市町総合事務組合負担金
		報 償 費	15	メンタルヘルス研修講師謝金
		旅 費	1,429	職員出張旅費ほか
		被 服 費	302	職員貸与作業服費用
		備 消 品 費	3,863	事務用備消耗品費
		燃 料 費	3,907	公用車燃料費
		光 熱 水 費	7,260	庁舎電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	1,482	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	37,464	電話料金、郵便料金ほか
		委 託 料	25,855	清掃業務及び建築物環境衛生管理 業務委託料ほか
		手 数 料	777	不動産鑑定手数料ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		賃 借 料	8,860	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	4,094	公用車修繕費ほか
		研 修 費	1,098	職員研修費
		食 糧 費	4	会議用食糧費
		補 助 交 付 金	456	津市職員福利厚生事業補助金
		保 険 料	4,630	水道管賠償責任保険料ほか
		負 担 金	4,805	職員健康診断負担金、大型自動車 運転免許取得費ほか
		交 付 金	243	国有資産等所在市町村交付金
		公 課 費	309	自動車重量税
		雑 費	84	クリーニング代ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	11,108	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	2,163	次年度期末勤勉手当に係る法定福 利費の当期相当分
		退職給付引当金 繰 入 金 額	39,636	当期発生に係る退職給付費相当分
	6 減 価 償 却 費		1,882,749	
		建 物 減 価 償 却 費	68,505	事務所、その他建物減価償却費
		構築物減価償却費	1,484,601	原水及び浄水施設、配水設備、そ の他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	299,458	電気、ポンプ、その他機械装置減価 償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,301	自動車減価償却費
		工具、器具及び備品 減 価 償 却 費	3,906	工具、器具及び備品減価償却費
		施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	23,978	施設利用権減価償却費
	7 資 産 減 耗 費		10,105	
		固 定 資 産 除 却 費	10,105	固定資産除却費
	8 その他営業費用		485	
		材 料 売 却 原 価	485	量水器ふた売却原価
2 営 業 外 費 用			415,724	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		210,476	
		企 業 債 利 息	210,476	企業債に係る利息
	2 雑 支 出		85,248	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	3 消費税及び 地方消費税	その他雑支出	85,248	特定収入に係る消費税
			120,000	
		消費税及び 地方消費税	120,000	消費税及び地方消費税
3 特別損失	1 過年度損益 修正損		8,432	
			8,432	
		過年度損益 修正損	8,432	過年度水道料金調定減ほか

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3,424,426	
1 企 業 債			1,926,600	
	1 企 業 債		1,926,600	
		企 業 債	1,926,600	企業債借入予定額
2 出 資 金			560,100	
	1 出 資 金		560,100	
		一 般 会 計 出 資 金	560,100	繰出基準に基づく出資金
3 補 助 金			617,820	
	1 他 会 計 補 助 金		208,459	
		他 会 計 補 助 金	208,459	統合簡易水道に係る一般会計補助金
	2 補 助 金		409,361	
		国 庫 補 助 金	409,361	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負 担 金			319,906	
	1 他 会 計 負 担 金		319,906	
		他 会 計 負 担 金	319,906	配水管移設工事負担金ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			6,092,959	
1 建 設 改 良 費			4,832,016	
1	原水及び浄水施設費		627,573	
		旅 費	106	職員出張旅費
		委 託 料	18,625	計装設備等更新工事監理監督業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	608,842	浄水場計装設備等更新工事ほか
	2 配水及び給水施設費		445,580	
		備 消 品 費	28	事務用備用品費
		委 託 料	99,940	水道施設台帳作成業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	345,612	河川事業に伴う配水管布設工事費ほか
	3 建 設 改 良 費		3,721,529	
		給 料	62,254	職員16名分給料
		手 当	49,867	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	21,846	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	82	職員出張旅費
		備 消 品 費	1,911	事務用備用品費
		燃 料 費	1,750	公用車燃料費
		委 託 料	75,574	配水管布設工事に係る設計図作成業務委託料ほか
		賃 借 料	2,565	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	430	公用車修繕費
		工 事 請 負 費	3,500,249	老朽管更新、管網整備等配水管布設工事費
		補 償 金	4,657	電柱移設補償費
		負 担 金	344	工事実施検査業務委託負担金
	4 庁 舎 改 良 費		26,808	
		委 託 料	1,584	設計業務委託料
		工 事 請 負 費	25,056	上下水道庁舎来庁者駐車場整備工事ほか
		負 担 金	168	設計積算・監督業務委託負担金ほか
5	固 定 資 産 購 入 費		10,526	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		機 械 及 び 装 置	3,625	新設用メーター購入費
		車 両 運 搬 具	3,808	公用車購入費
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,093	工具、器具購入費
2 企業債償還金			1,160,936	
	1 企業債償還金		1,160,936	
		企 業 債 償 還 金	1,160,936	企業債元金償還金
3 投 資			100,007	
	1 投資有価証券		100,000	
		投 資 有 価 証 券	100,000	債券購入費
	2 基 金		7	
		基 金	7	基金積立金

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

2 たな卸資産(貯蔵品)の評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による

・ 主な耐用年数

建物 10年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による

・ 主な耐用年数

庁舎利用権 50年

中勢水道利用権 10年～55年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,910,521,573円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,965,888 円
1年超	7,969,360 円
計	15,935,248 円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,759,048 円
1年超	13,139,620 円
計	19,898,668 円